

6 川健障施第 233 号
令和 6 年 5 月 2 4 日

指定障害者支援施設 指定障害福祉サービス事業所 （共同生活援助、居宅介護、 重度訪問介護、短期入所、 重度障害者等包括支援に限る） 指定障害児入所施設	}	管理者様
--	---	------

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

障害福祉分野のロボット等導入支援事業の国庫補助協議について（依頼）

平素より、本市の障害福祉行政に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国の「令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）障害福祉分野のロボット等導入支援事業」の国庫補助協議が実施されることになりました。

つきましては、対象施設、事業内容等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

1 ロボット等導入支援事業について

（1）対象施設

障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、重度障害者等包括支援又は障害児入所施設

（2）対象経費

ア 障害福祉分野のロボット等の導入に伴う経費

- ・障害福祉分野のロボット等導入支援事業の実施に必要な備品購入費（ロボット等の購入費用に限る。）、使用料及び賃借料（ロボット等の使用に要する費用に限る。）、役務費（ロボット等の初期設定に要する費用に限る。）、補助金

イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費

※障害者支援施設、グループホームのみ

- ・Wi-Fi 環境を整備するために必要な経費（配線工事（Wi-Fi 環境整備のために必要な有線 LAN の設備工事も含む）、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など）
- ・職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニ

ケーションを図るためのインカム（デジタル簡易無線登録型等の Wi-Fi 非対応型のインカムを含む。）

・見守り機器を用いて得られる情報をサービスの提供の記録にシステム連動させるために必要な経費（見守り機器を用いて得られる情報とシステム連動可能なサービスの提供の記録ソフトウェア（既存のサービスの提供の記録ソフトウェアの改修経費も含む）、バイタル測定が可能なウェアラブル端末、介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等）

（３）補助割合

国 1 / 2 都道府県等 1 / 4 事業者負担 1 / 4

（４）導入機器 1 台当たりの補助対象額

ア 移乗介護、入浴支援

10 万円以上 100 万円以下

イ 移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援

10 万円以上 30 万円以下

（５）1 施設・事業所に対する基準額

ア 障害福祉分野のロボット等の導入に伴う経費

・ 障害者支援施設 1 施設あたり：2,100 千円

・ グループホーム 1 事業所あたり：1,500 千円

・ その他事業所 1 事業所あたり：1,200 千円

イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費

※障害者支援施設、グループホームのみ

・ 1 施設・事業所あたり：7,500 千円

2 応募について

（１）回答期日

令和 6 年 6 月 14 日（金）まで

（２）回答方法

次の資料をメールで提出してください。

・ 回答様式（別紙 1－2、別紙 1－3）【E x c e l】

・ 製品のカatalog【P D F】

・ 見積書【P D F】

→複数の業者から見積書を徴し、全ての見積書を提出すること。別紙 1－2、別紙 1－3 については、一番価格が低い見積書の価格を記載すること。

（３）提出先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

40sidou@city.kawasaki.jp までメールにて回答をお願いいたします。

※メールの題名に「ロボット事業_〇〇（法人名）」と記載をお願いいたします。

3 その他要件等

- これまでの障害福祉分野のロボット等導入支援事業で採択済みの事業所であっても、再度申請が可能です。
- 通信環境整備に係る経費（障害者支援施設、グループホームのみ）は、見守り機器の導入に係る協議とあわせて行う場合のみ、協議が認められます。
- リース料や契約料、運用保守費用等期間に定めのあるものについては、年度内に要する経費のみ補助対象とします。
- 導入する機器を当該施設・事業所以外で使用することは、目的外使用となり認められません。
- 国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- 川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められません。
- 本事業によりロボット等を導入した事業者は、実績報告書とは別に、概ね3か月後に、客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について川崎市に報告していただきます。また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。なお、川崎市及び厚生労働省が活用事例として公表等を行う可能性があります。
- 国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されます。（川崎市では、その他の視点を踏まえた上で、川崎市としての優先順位を決定します。）
 - ①生産性向上により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知する旨を申し出た事業所
 - ②応募時において「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定している事業所

問合せ先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

電話 044-200-0082

メール 40sidou@city.kawasaki.jp